

Title	Essays on Economic Growth and Fiscal Policies
Author(s)	小西, 邦彦
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/55867
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文内容の要旨

氏名 (小西 邦彦)

論文題名

Essays on Economic Growth and Fiscal Policies
(経済成長と財政政策に関する研究)

論文内容の要旨

本論文は、財政政策の与える影響について経済成長率が内生的に決定される動学的一般均衡モデルを用いて理論的に分析している。第1章では本論文の研究動機と論文全体の概要について述べる。

第2章では、公的部門の研究開発への政府支出の効果を理論的に分析した。経済成長の源泉の一つである技術進歩は研究開発への投資によってもたらされることが知られており、技術進歩をもたらす研究開発の中で大学などの公的部門において行われる研究活動が大きな貢献をしていることも知られている。そこで、公的部門の研究開発を考慮したR&Dモデルを構築し分析を行った。本研究では、公的部門の研究者の数が民間部門の研究開発の生産性に作用し、その賃金は資産所得税、消費税、法人税によってファイナンスされる。そして、経済厚生を最大にする公的部門の研究開発の政府支出は成長率を最大にするレベルよりも低くなることを示した。さらに、政府の財源が資産所得税に依存するときに経済の均衡が一意に決定することができないという均衡の不決定性が発生することを示した。

第3章では、基礎研究が経済厚生へ与える効果を理論的に分析した。第2章の研究では分析の単純化のために、公的部門の研究者の増加が直ちに民間部門の研究開発の生産性を高めるという仮定を課していたが、現実では公的部門で行われている研究の多くは基礎研究で、その成果が出るまでには時間を要する。そこで、民間部門は応用研究を行うことによって新しい財を開発し、公的部門は基礎研究を行うことによって公共知識ストックを増加させ、この両部門は知識のスピルオーバーで生産性に作用しているというモデルを構築した。本研究で得られた結果は以下の2点である。1つ目は定常状態の厚生を最大にする基礎研究の水準は成長率を最大にする水準よりも低くなる。2つ目は初期に経済が定常状態に居て定常状態の厚生を最大にする基礎研究の水準であるとき、その水準を低下させると厚生は上昇する。

第4章では、財のバラエティが拡大するモデルにおいて消費税の一種である物品税が成長率に与える効果について分析した。先行研究では、物品税の引き上げによって消費財需要が減少し、企業は労働を財の生産から研究開発へと再分配するために研究開発が促進されて成長率を上昇させるという結果を得ている。本研究では、労働供給の内生化、線形の消費の効用関数、消費と余暇の効用関数が加法分離であるというモデルの下、物品税の効果について再検討した。そして、物品税を増加させたときに家計は余暇時間を増やすことを選択し、この効果が大きく成長率を低下させ得るという先行研究とは異なる結果を得ることに成功した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

(小西 邦彦)	
	(職) 氏 名
論文審査担当者	主 査 教授 二神 孝一 副 査 教授 小野 善康 副 査 准教授 祝迫 達郎
<p>論文内容の要旨</p> <p>本論文は、財政政策の与える影響について経済成長率が内生的に決定される動学的一般均衡モデルを用いて理論的に分析している。第1章では本論文の研究動機と論文全体の概要について述べる。</p> <p>第2章では、公的部門の研究開発への政府支出の効果を理論的に分析した。経済成長の源泉の一つである技術進歩は研究開発への投資によってもたらされることが知られており、技術進歩をもたらす研究開発の中で大学などの公的部門において行われる研究活動が大きな貢献をしていることも知られている。そこで、公的部門の研究開発を考慮したR&Dモデルを構築し分析を行った。本研究では、公的部門の研究者の数が民間部門の研究開発の生産性に作用し、その賃金は資産所得税、消費税、法人税によってファイナンスされる。そして、経済厚生を最大にする公的部門の研究開発の政府支出は成長率を最大にするレベルよりも低くなることを示した。さらに、政府の財源が資産所得税に依存するときに経済の均衡が一意に決定することができないという均衡の不決定性が発生することを示した。</p> <p>第3章では、基礎研究が経済厚生へ与える効果を理論的に分析した。第2章の研究では分析の単純化のために、公的部門の研究者の増加が直ちに民間部門の研究開発の生産性を高めるという仮定を課していたが、現実では公的部門で行われている研究の多くは基礎研究で、その成果が出るまでには時間を要する。そこで、民間部門は応用研究を行うことによって新しい財を開発し、公的部門は基礎研究を行うことによって公共知識ストックを増加させ、この両部門は知識のスピルオーバーで生産性に作用しているというモデルを構築した。本研究で得られた結果は以下の2点である。1つ目は定常状態の厚生を最大にする基礎研究の水準は成長率を最大にする水準よりも低くなる。2つ目は初期に経済が定常状態に居て定常状態の厚生を最大にする基礎研究の水準であるとき、その水準を低下させると厚生は上昇する。</p> <p>第4章では、財のバラエティが拡大するモデルにおいて消費税の一種である物品税が成長率に与える効果について分析した。先行研究では、物品税の引き上げによって消費財需要が減少し、企業は労働を財の生産から研究開発へと再分配するために研究開発が促進されて成長率を上昇させるという結果を得ている。本研究では、労働供給の内生化、線形の消費の効用関数、消費と余暇の効用関数が加法分離であるというモデルの下、物品税の効果について再検討した。そして、物品税を増加させたときに家計は余暇時間を増やすことを選択し、この効果が大きく成長率を低下させ得るという先行研究とは異なる結果を得ることに成功した。</p> <p>[審査結果の要旨]</p> <p>本論文は、研究開発による技術進歩を生内生化した経済成長モデルをベースにした研究である。第1に、公的部門による研究開発が経済成長と経済厚生に与える影響を分析し興味深い結果を得ている。第2に、公的部門による基礎研究と民間部門により応用研究の相互関係が経済成長と経済厚生に与える影響を移行過程を含めて分析した。特に、経済の移行過程を含めた分析は緻密に行われており、政策的な含意も得ており高く評価できる。第3に、物品税が経済成長に与える影響について労働供給を生内生化することにより分析し、先行研究とは異なる結果を得ている。以上から、博士(経済学)に十分に値すると判断する。</p>	